

第7次川越町総合計画 基本計画（案）

基本方針5 P 1～

協働と信頼のまちづくり

重点施策 P 9～

○基本方針 5

協働と信頼のまちづくり

○基本施策

- 1.地域活動
- 2.広報・広聴
- 3.行財政運営

基本施策1 地域活動

施策のめざす姿

- まちづくりや住民活動の基本であるコミュニティを中心に、地域住民と行政との協働による活力ある地域づくりが行われています。
- 住民の自主的な活動が活発に展開され、行政との適切な役割分担のもとで、住民が主体的に地域の課題を把握し、課題解決に取り組んでいます。

現状と課題

- 本町には、コミュニティの中核として10の自治会が組織され、地域活動に大きな役割を果たしています。それぞれに地区公民館が設置され、自治会活動が活発です。
- 若年層の転入が多く、自治会に加入しない住民や地域活動に対する意識の違いにより、地域との関わりが少ない住民が増加しています。また、町の各種団体の会員の高齢化や新規会員の加入が少ない団体においては、今後の活動継続ができないなど、組織弱体化が懸念されています。
- いつまでも安心して暮らせる地域を形成するためには、地域コミュニティの役割が重要になっており、既存の地域組織に加えて多様な活動グループの育成や活動内容の工夫などにより、幅広い住民の参加を促進することが必要となっています。
- 住民の生活スタイルの変化により、公共サービスのニーズは複雑化・多様化しており、行政の直営サービスだけで課題を解決することが難しくなっています。課題解決を図るためには、住民、各種団体、民間企業等が主体となり、協働で地域の課題を解決できる仕組みづくりが必要です。また、自発的な活動を行う団体等への支援制度がないため、担い手の育成や地域活動の活性化を図るための支援が必要です。
- 各地区公民館の老朽化が進んでいますが、地域住民のコミュニティ活動の拠点として、今後も安全で快適に利用できる環境を整えていく必要があります。

目標値

指標	現状値	目標値	
	2020年	2025年	2030年
地域活動に参加している割合(%)	39.8	↑	↑
	積算根拠:住民意識調査の該当項目について、「参加している」と回答した人の割合。		

施策内容

① 地域活動の促進

- ・地域活動を活性化するため、自治会の活動を支援します。
- ・地域コミュニティの強化を図るため、地区公民館の設備更新、施設改修による長寿命化を計画的に進めます。

【主な事業】

事業名	事業内容
地域振興事業	町内の地区活動の活性化や円滑な行政業務の推進を図るため、区長会の開催により自治会同士の情報共有と連携を図り、地区振興助成金による補助を行うことで、自治会の活動に対し支援を行います。
地区公民館改修事業	川越町公共施設個別施設計画に基づき、施設の長寿命化対策を順次実施します。

② 協働のまちづくりの推進

- ・町政に住民の意見を反映できるように、各種計画の策定過程に住民が参画できる機会を拡充します。
- ・住民、自治会、各種団体、企業等との役割分担をしながら、行政課題を解決するため、地域の課題に自ら取り組む団体等を支援する仕組みづくりを進めます。

【主な事業】

事業名	事業内容
住民の参画機会の充実	各種計画策定への住民参加を推進し、企画段階から施策決定まで住民が参画できる機会の充実を図ります。
まちづくり人材育成事業	自主的に活動を行い、地域づくりの中心となる人材を育成し、自立性・持続性のあるまちづくりを推進します。
まちづくり推進事業	地域課題が多種・多様化している中、団体等が実施するまちづくり事業に対して、新たな支援制度を創設して、協働によるまちづくりを進めます。

■ 関連計画

川越町公共施設個別施設計画

基本施策2 広報・広聴

施策のめざす姿

- いろいろな情報媒体により、分かりやすく行政情報を発信し、住民のまちづくりへの関心が高まるとともに、広く住民の意見を聴くことにより、町民の目線に立った施策が展開されています。

現状と課題

- 広報かわごえ、町ホームページ、行政情報番組等により、行政情報を発信していますが、情報のわかりやすさとともに、住民参加の機会を増やすなど、住民の関心と愛着を高める取り組みが必要です。
- メール配信により情報発信を行っていますが、SNSの利用が主流となっていることから、新たな情報発信ツールを利用した情報発信の取り組みが必要です。
- 町政への提案箱、町ホームページのお問い合わせフォームなどにより、いつでも住民からの意見や要望を聴取し、町政に反映させるよう努める必要があります。

目標値

指 標	現状値	目標値	
	2020 年	2025 年	2030 年
広報・情報公開の満足度(%)	40.4	↑	↑
	積算根拠:住民意識調査の該当項目について、「満足、やや満足している」と回答した人の割合。		
住民向けメール配信加入者数(人)	2,568	3,100	3,600
	積算根拠:年間 100 人の新登録をめざす。		

施策内容

① 広報活動の推進

- ・広報活動を強化するため、広報紙をはじめ、行政情報番組や各種行事等で行政情報を発信するとともに、普及・啓発を実施し、利用者、登録者数を増やす取り組みを進めます。また、SNSの活用などにより、行政から情報を発信するだけでなく、住民から情報提供ができる仕組みづくりを進めます。
- ・広報紙や行政番組等の内容を充実させるために、各課や関係機関と連携するとともに、住民参加型の企画を実施するなど、行政情報が身近に感じる取り組みを進めます。

【主な事業】

事業名	事業内容
広報かわごえ発行事業	毎月1回発行し、行政情報や町の話などを発信します。
行政情報番組事業	ケーブルテレビを月2回更新し、行政情報やお知らせを発信するとともに、ユーチューブでも公開し、より広く情報を発信します。
行政情報発信事業	ホームページ、メール配信など多様な情報媒体を使用し、広く行政情報の提供を行います。

② 広聴活動の推進

- ・町政への提案箱をはじめ、アンケート調査、パブリックコメント、懇談会など多様な機会の確保に努め、住民の意見や要望等を把握し、町政へ反映させます。
- ・ホームページ内にお問い合わせフォームを設けるなど、誰でも、いつでも、気軽に意見や問い合わせができる環境づくりを進めます。

【主な事業】

事業名	事業内容
パブリックコメント	各種行政の計画立案などの過程で住民の意見を聞き、その意見を計画に反映します。
町政への提案箱	町政への提案箱を設置(庁舎、ホームページ内)し、住民の意見や要望等を町政に反映できる広聴体制を強化します。
アンケート調査	定期的なアンケート調査等により、住民ニーズを把握し、行政サービス向上を図ります。

③ 情報公開の推進

- ・町政への理解と信頼を深め、開かれた行政を実現するため、適切な情報公開と積極的な情報提供に努めるとともに、行政保有情報のオープンデータ化を進め、民間企業等の利活用を図ります。

【主な事業】

事業名	事業内容
オープンデータ推進事業	行政が保有している情報のオープンデータ化を図り、民間企業等が利活用できる環境づくりを進めます。

■ 関連計画

基本施策3 行財政運営

施策のめざす姿

- 効率的な行政運営と効果的な財政マネジメントにより、健全で安定した行財政運営が行われています。
- 社会情勢の変化や住民ニーズの多様化に柔軟に対応できる職員が育成され、満足度の高い行政サービスが提供されています。
- 主要な公共施設に Wi-Fi 環境が整備され、電子申請の普及や行政サービスの電子化など、スマート自治体の実現しています。

現状と課題

- 住民サービス向上の取り組みとして、各種証明書のコンビニ交付、町税等のコンビニ収納を行っておりますが、ニーズに応じた納付方法の拡充を検討する必要があります。
- 行政サービスの多様化に対応し、よりきめ細やかな住民サービスを提供するため、行政手続きの簡素化やAIやRPAの活用など、業務の効率化を推進し、組織全体における業務の最適化を図る必要があります。
- サイバー攻撃や新型コロナウイルス感染症など、新たな脅威に対する人的・物理的・技術的対策が必要です。また、多くの個人情報保有していることから、様々な情報漏えいリスクへの対策を行い、安定運用できる行政情報システムの構築が必要です。
- 財政力指数は、三重県平均、近隣市町平均に比べて高く、経常収支比率や実質公債費比率も三重県平均、近隣市町平均に比べて低いなど、健全な財政状況となっており、今後も維持する必要があります。
- 老朽化が進む各種施設の計画的な更新・長寿命化を図るために、優先順位の基準に基づく修繕・更新・複合化、建物の定期的な点検と迅速な補修などによる長寿命化など、公共施設のマネジメントの仕組みの確立が必要です。また、各施設の更新等にあたっては、ユニバーサルデザインの視点により、誰もが利用しやすい施設等にしていく必要があります。
- わかりやすい財務情報の公開を更に進め、財務の透明性を確保することが重要です。
- 職員向けの研修として、段階別研修、専門別研修を実施しています。専門別研修については、学ぶ職員の裾野を広げるため、研修メニューを充実させるとともに、受講しやすい環境づくりが必要です。
- 能力・実績に基づく人事管理を行い、公務能率向上を図ることを目的に、人事評価制度を導入しています。今後も、客観性・透明性をもった人事評価を通じて、職員の公務能率の向上を図り、住民サービスの向上へとつなげる必要があります。
- 電子申請が可能な業務があるものの、役場窓口での手続きが大部分を占めているため、スマート自治体の推進に向けて、マイナンバーカードの取得を推進するとともに、電子申請の普及・啓発を図り、住民サービス向上へとつなげる必要があります。

目標値

指標	現状値	目標値	
	2020年	2025年	2030年
窓口など行政サービスの満足度(%)	40.1	↑	↑
	積算根拠:住民意識調査の該当項目について、「満足、やや満足している」と回答した人の割合。		
経常収支比率(%)	67	70%以下	75%以下
	※経常収支比率…財政構造の弾力性を判断するための指標。経常的に支出する経費に、経常的な収入の占める割合。		

施策内容

① 効率的な行政運営

- ・次期システムの更新に合わせ、ICTの導入を推進し、行政事務手続きのオンライン化や収納方法の拡充など、柔軟な行政サービスの提供に努めるとともに、簡素で効率的な行政運営を図ります。
- ・各施策、事業の評価検証を行い、事業の見直しを含め、効率的、効果的な事業の実施に努めます。

【主な事業】

事業名	事業内容
総合行政情報システム	個人情報の安全性を担保しつつ、住民ニーズに対応できる総合行政情報システムを構築し、安定運用を図ります。また、自治体クラウドの導入により、業務の平準化、効率化を図り、運用経費の削減、業務の効率化を推進します。
行政事務効率化推進事業	情報の安全性を確保しつつ、AIやRPA、クラウドサービスの利活用など、行政事務の効率化を図るとともに、新たなサービスの提供に努めます。
施策評価・検証事業	施策・主要事業の進捗状況を費用・効果の両面から評価し、見直しを行い、予算との連動を図ります。
キャッシュレス化の推進	住民ニーズに合わせた町税等の収納方法の拡充を検討します。

② 危機管理体制の構築

- ・サイバー攻撃や新型コロナウイルス感染症など、新たな脅威へのリスク対策を強化し、非常時でも安定した行政サービスが提供できる環境づくりに努めます。
- ・職員研修や対応訓練等を通じて、関係職員の知識習得や実務経験を重ね、様々な事例に対応できる組織づくりを進めます。

【主な事業】

事業名	事業内容
川越町業務継続計画	非常時でも停滞させることができない業務、早期再開が必要となる「非常時優先業務」を実施できる体制づくりのため、川越町業務継続計画の定期的な見直し、更新を行います。
個人情報保護推進事業	情報漏えいを防ぐために、堅牢な情報システムを構築・運用するとともに、川越町情報セキュリティポリシー等に沿った業務の実施など個人情報を取り扱う職員の資質向上に努めます。

③ 財政の健全化

- ・中長期にわたる財政状況を見通しながら、課税客体の正確な把握、徴収、利用者負担の原則などに基づく自主財源の確保に努めます。
- ・多様化する住民ニーズに対応しつつ、財政の硬直化を抑制するため、投資的事業の計画的な選択や行政財政運営経費の節減など、健全な財政運営に向けた取り組みにより、持続的な発展を支える上で大切な財政基盤の維持・充実に努めます。
- ・令和 2 年度に策定した「川越町公共施設個別施設計画」に基づき、将来世代に負担を先送りすることのないよう安全・安心な公共施設を引き継いでいくため、総合的・計画的なマネジメントの推進に取り組みます。
- ・新地方公会計制度に基づき作成した財務書類等を活用し、よりわかりやすい情報開示を行うとともに、町全体としての財政指標の設定や適切な資産管理、事業別・施設別のセグメント分析を行い、限られた財源の有効な活用に努めます。

【主な事業】

事業名	事業内容
公共施設マネジメント推進事業	町の公共施設を効率的に管理し、有効に活用していくため、公共施設マネジメントの推進を計画的に進めます。
新地方公会計推進事業	新地方公会計により作成した財務書類等を活用し、資産の適正な管理と健全な財政運営に努めます。

④ 職員の資質向上

- ・専門知識の習得により、公務能力の向上を図るため、専門研修の積極的な受講を促します。
- ・職務を遂行するに当たり発揮した能力・実績を公正に把握し、評価する人事評価制度を通じて、主体性があり、より高い能力を持った職員の育成を行うとともに、組織全体の士気高揚を促し、公務能率向上を図ります。

【主な事業】

事業名	事業内容
職員研修事業	職員に対して、段階別研修及び専門研修等を行います。
人事評価制度	能力・実績に基づく人事管理を行うことにより、職員の公務能率向上を図ります。

⑤ 広域行政・広域連携の推進

- ・近隣市町による共同事務処理の推進により、効率的な行政運営を行い、住民サービスの向上に取り組むとともに、遠隔自治体との連携を強化し、災害発生時等の応援体制強化の取り組みを進めます。
- ・広域での連携・共同を促進し、新たな行政ニーズに対応できる組織づくりに取り組みます。

【主な事業】

事業名	事業内容
四日市地区広域市町村圏協議会	国の動向を見据え、広域行政の可能性を調査・研究し、広域の枠組みにより、新たな行政ニーズに対応できる取り組みを進めます。
県と市町の地域づくり連携・協働協議会	県内市町との連携強化を図り、県と町、市と町、町と町の協力体制を構築し、特色ある地域づくりを進めます。
LNG火力発電所在市町村連絡協議会	災害時相互応援協定による災害時の応援体制の維持・強化を図り、他分野においても連携・協力を検討します。
聖籠町との連携・交流事業	友好交流都市である「新潟県聖籠町」と様々な分野において連携を図り、行政間、住民間の交流を図ります。

■関連計画

新潟県聖籠町・三重県川越町 友好交流都市協定に基づく交流の基本方針	三重県7町自治体クラウド協定	四日市地区広域市町村圏協議会規約
川越町業務継続計画	川越町情報セキュリティポリシー	川越町職員採用・定員管理計画
川越町公共施設等総合管理計画	川越町公共施設個別施設計画	

○重点施策

1. 防災・防犯対策の推進
2. 途切れのない子育てと学びの推進
3. 元気に活躍できる健康づくりの推進
4. 地域活動の活性化
5. スマート自治体の推進

第3編 基本計画

1 重点施策

重点施策は、本町の将来像である「ず～～と暮らしたい町」を実現するために、5つの基本方針に基づく分野別施策を総合的な視点で捉えつつ、重点的に取り組むべき施策として抽出・整理したものです。

抽出にあたっては、住民意識調査、団体ヒアリング、庁内検討会議等で関心が高かったテーマを中心に、関係各課が連携しながら取り組んでいくものを取り上げ、今後5年間で重点的に事業を推進していくものとして取りまとめています。

重点施策 1 防災・防犯対策の推進

■ 課題

- 本町は、伊勢湾の沿岸部に位置し、員弁川(町屋川)及び朝明川が流れ、町内全域がほぼ海拔ゼロメートルであり、台風による高潮・洪水、集中豪雨などによる水害の危険性が高く、住民の生命を守るために水害対策を強化する必要があります。
- 本町は、南海トラフ地震防災対策推進地域及び南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域に指定され、南海トラフ地震が発生した場合には、建物の倒壊のほか、津波や液状化などの被害が予想されるため、住宅の耐震化や避難場所の整備などを進める必要があります。
- 災害状況を的確に把握し、迅速な避難行動を促していくため、ハザードマップや防災行政無線、防災行政無線個別受信機をはじめ、メール配信など、多様な情報媒体を活用して災害や避難情報などを受発信していくことが求められます。
- 災害時に避難行動要支援者も迅速に避難することができる体制づくりとともに、自主防災組織による防災訓練を定期的を実施するなど、地域の防災・減災体制を強化することが求められます。
- 人口当たりの犯罪認知件数が多いことから、住民の安心感を高めるために犯罪が発生しにくい環境づくりを進める必要があります。

■ 施策方針

- 住民の生命と財産を守るため、川越町地域防災計画等に基づき、防災・減災対策に重点的に取り組むとともに、防犯対策として、犯罪を起こさせない環境づくりを進めます。

■ 施策の方向

①水害対策の強化に向けて河川、海岸、排水路等の整備を進めます。

- ・員弁川(町屋川)、朝明川の堤防強化、河床の浚渫や雑木の撤去などを進めます。
- ・自然環境に配慮しながら海岸堤防の整備や適正な管理を進めます。
- ・浸水被害のリスク軽減を図るため、雨水排水路の計画的な整備を行います。

②地震・津波対策の強化に向けて、住宅の耐震化、津波避難施設の整備を進めます。

- ・木造住宅の耐震診断、補強設計・補強工事、耐震シェルターの設置、耐震性のないブロック塀等の除却など支援制度の充実に努めます。
- ・津波避難施設の整備を進めるとともに、関係機関と連携し、広域避難の取り組みを進めます。
- ・狭あい道路の拡幅整備や橋梁の長寿命化を進めます。

③自助・共助・公助による防災・減災体制を強化します。

- ・自主防災組織による防災訓練を支援するとともに、要支援者の避難や避難所の運営体制など、地域と連携して防災体制を強化します。
- ・避難所等における備蓄品等の充実を図ります。
- ・周辺自治体との連携による広域避難の体制を構築するとともに、遠隔自治体との連携による災害発生時の応援体制を強化します。
- ・災害だけでなく、新たな脅威へのリスク対策を強化し、非常時でも行政サービスを提供できる環境づくりを進めます。

④迅速な避難行動に向け、正確な防災情報を発信します。

- ・確実に住民に情報が届き、迅速な避難行動に移せるように、防災行政無線、メール配信、SNSなどの多様なツールを使って、防災・災害情報を発信します。
- ・災害情報などを正確に把握できるよう、防災カメラやドローンの活用、住民が情報を提供できる仕組みづくりなど、情報収集体制を強化します。

⑤防犯対策を強化し、犯罪が発生しにくい環境づくりを進めます。

- ・第2期防犯カメラ設置基本計画に基づき、防犯カメラを増設するなど、防犯力の強化を図ります。
- ・LED 防犯灯の設置、パトロール活動・見守り活動を推進し、犯罪が発生しにくい地域づくりを進めます。

■ 課題

- 全国的に人口減少が進む中、持続的な地域づくりを行っていくには、次代を担う子どもたちを健全に育成し、将来も川越町に住み続けたいと思えるまちづくりが必要です。
- 子どもは町の宝として、町全体で守り、育むため、保育サービスや相談体制の充実による子育てしやすい環境づくりを進め、地域とともに、子育て機能を向上させていくことが求められます。
- 学校においては、ICT教育や外国語教育などの教育内容の変化に柔軟に対応した教育を実施するとともに、豊かな心を育み、社会で生きていく力、未来を切り拓く力を養うための教育など、多様な教育の機会を提供していくことが求められます。
- 社会において活躍できる子どもたちを育成するため、地域や事業者等との連携による職業体験やボランティア活動、スポーツ、文化に親しむ機会などを提供していくことが重要です。

■ 施策方針

- 多様な世代、地域、団体、事業者などが連携し、子育てを支えるとともに、様々な人々との多様な交流・体験等を通じて、子どもたちが学び育つ環境づくりを進め、次代を担う子どもを育成するとともに、子育て世代にとって魅力的なまちづくりに取り組みます。

■ 施策の方向

①子育て支援のネットワークを強化します。

- ・地域全体で子育てすることができるよう、関係団体や地域住民と一緒に子どもや子育て世代が参加できるイベントや行事を実施するなど、多様な世代の住民との交流の場づくり、出会いの場づくりを行います。
- ・地域全体で子育てや親育て等を行い、子育てと仕事が両立できるよう、関係団体や地域住民と連携し、多様な保育サービスや子育て支援サービス等を実施します。

②社会で生きていく力を育む教育を充実します。

- ・子どもたちが社会で生きていく力、世界で活躍できる力などを育むため、きめ細かい学習指導体制の充実や教育環境の整備、教員職員の教育力の向上など、学校教育の充実を進めます。
- ・経済的困窮家庭の子ども、障害のある子ども、外国籍の子どもなど、すべての子どもが平等に教育を受けられる環境を整備します。

③多様な交流・体験の場づくりを提供します。

- ・多様な学習活動が実施できるよう、関係団体や地域と連携し、学校を取り巻く教育サポート体制を充実します。
- ・豊かな心を育むために、農業体験、職場体験、ボランティア活動、自然環境、食育、スポーツ、文化芸術、国際交流など、幅広い交流・体験の機会や場を提供します。
- ・子どもたちが自らの力で町の魅力を発掘・発見する機会、子どもたちが未来のまちづくりを考える機会など、子どもたちがまちを学び、次代の担い手になるための学び場づくりを進めます。

■ 課題

- 生活習慣病が死亡原因の半数以上を占めており、生活習慣の見直しや生活習慣病の早期発見・早期治療が重要になっています。
- 本町の老年人口比率(65歳以上割合)は19.0%(2019年10月現在)となっており、県平均29.4%に比べて低くなっていますが、今後は着実に高齢化が進展していきます。人生100年時代と言われている中、いかに健康寿命を延ばしていくかが重要となっています。
- 高齢者が生きがいを持って、元気に活躍できる社会づくりに向け、健康づくりに取り組むとともに、就労の場や社会参加の場などの活躍できる機会づくりが求められます。

■ 施策方針

- 若年層から途切れのない健康づくりと保健予防を充実し、高齢になっても生きがいを持って元気に社会活動や趣味の活動、経済活動などに積極的に取り組み、活躍できるまちにしていきます。

■ 施策の方向

①疾病予防対策を推進します。

- ・住民の疾病予防のために、各種検診・特定健康診査の受診率の向上と保健指導・健康相談の充実を図り、疾病の早期発見、早期治療、重症化予防を推進します。
- ・住民の生活を守るために、感染症対策の強化を図ります。
- ・川越診療所を地域医療の拠点として、医療サービスの充実を図るとともに、病診連携、診診連携を推進し、地域の医療体制を強化します。

②町民の健康づくりを推進します。

- ・町オリジナルの健康体操「キラキラたいそう」の普及を通じて、楽しみながら自主的に健康づくりに取り組む環境づくりを進めます。
- ・健康かわごえ推進協議会や食生活改善推進協議会等と連携し、食生活・栄養改善に関する普及啓発を図るなど、町民の健康づくりを促進します。
- ・日常的、継続的に医療・介護が必要となる状態を防ぎ、自立した生活が送れるように、介護予防と生活支援の一体的な提供を行います。

③社会活動への参加を促進します。

- ・誰もが気軽にスポーツや生涯学習などに取り組めるよう、教室や講座の充実を図るとともに、施設の充実等を図ります。

- ・子育て、地域福祉、防災、防犯、交通安全などの地域の支え合い活動の担い手として活躍できるよう、各種団体やボランティア活動の紹介、人材育成のための研修の充実、活動の機会の提供などを行います。
- ・生涯現役社会をめざして、高齢者等が持っている経験やノウハウを活かせる就労機会を確保するため、ことぶき人材センターの運営を支援します。

■ 課題

- 自治会を中心に地域活動や各種団体の活動が行われていますが、会員の高齢化や新たな会員の加入が少ないことなどから、担い手の不足により、組織の弱体化が懸念されています。
- 転入者の多い地域などでは、地域の活動団体に加入しない状況も見受けられることから、既存団体の活性化とともに、若者等が活躍できる新たな活動組織の育成も検討していく必要があります。

■ 施策方針

- 住民誰もが地域活動の担い手として活躍し、積極的に地域課題の解決や持続可能な地域づくりに取り組むまちの実現をめざします。

■ 施策の方向

①地域課題の解決に向けた活動を支援します。

- ・地域住民が地域の現状と課題を共有する機会づくりを進めるとともに、課題解決に向けて地域で取り組むべきことを考える機会をつくります。
- ・自治会の活動を支援し、地域課題解決に向けて住民が自主的に取り組む活動を促進します。

②新しい活動組織・担い手を育成します。

- ・子育て世代同士、若者同士、同じ趣味同士など、それぞれのグループの自主的な活動を支援し、新しい活動組織として育成します。
- ・新しい活動団体の育成や団体間のネットワークを強化するため、各種イベント等を通じて、活動団体のPRや情報交換等の場を提供します。
- ・町内外の企業やNPOなどと連携し、民間の持つ技術やノウハウを活かした地域づくりを促進します。

③社会環境の変化に対応できる地域組織を育成します。

- ・地域活動の担い手不足の地域において、近隣地域との連携を図るなど、地域活動の活性化を図ります。
- ・地域力の向上、地域の自立などの促進に向け、将来にわたって地域活動が持続できるように地域コミュニティの強化を図ります。

■ 課題

- IoT、人工知能(AI)、ロボット等の新たな技術が進展しており、行政運営においても、これらの技術を活用し、業務の効率化や最適化を図るとともに、新たな公共サービスの提供による住民サービスの向上を図っていく必要があります。

■ 施策方針

- 新しい技術を活用し、業務の改善と行政サービスの向上を実現します。

■ 施策の方向

① ICT環境を整備します。

- ・庁舎や総合センターなどの主要な公共施設内においてWi-Fi環境(公衆無線LAN)を整備します。
- ・メール、SNS、動画など多様な情報媒体を活用し、防災・防犯をはじめ、各種の行政情報を発信します。
- ・小中学校の教育において、ICTを活用した学習などを推進します。

②業務のデジタル化を推進します。

- ・AIチャットボット、RPA(Robotic Process Automation)の導入を検討し、業務の効率化を図ります。
- ・窓口業務の軽減とペーパーレス化を図るため、オンライン申請等を推進します。

③町民の暮らしの利便性を高めます。

- ・電子マネーによる公共料金の支払い、スマホでの健康管理支援など、ICT技術を活用した新たなサービスの開発・普及動向を把握し、町民の生活の利便性の向上を図ります。
- ・公共施設等におけるオンライン予約システムの導入を推進します。